

(表)

障がい福祉サービス等に関する申請書 (障がい者世帯)
 [介護給付費・訓練等給付費・特定障がい者特別給付費・地域相談支援給付費]
 支給申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書

(宛先) 福岡市 区長 (区 課) 申請年月日 年 月 日

次のとおり申請します。 (代筆者 申請者との関係)

申請者	フリガナ		生年		年齢	歳	
	氏名		月日	年 月 日			
	居住地	〒 — (電話)				点字による通知 要・不要	
身体障害者手帳	障がい名 級		療育手帳	障がい程度			
精神障害者 保健福祉手帳	有・無		難病等	疾患名			
	障がい程度 級						
障害基礎年金1級の受給の有無(就労継続支援サービスを申請する者に限る。)					有・無		

申請するサービスの種類等	介 護 費	訪問系 その他	・居宅介護 ・重度訪問介護 ・同行援護 ・行動援護 ・短期入所 ・重度障がい者等包括支援				
		日 中 活動系	・療養介護 ・生活介護				
		医療保険の被保険者証の記号及び番号(※療養介護を申請する場合)					保険者名
	主 治 医	居住系	・施設入所支援				
		有・無	医療機関名			主治医氏名	
			所在地 〒 — (電話)				
	訓 練 等 給 付 費	日 中 活動系	・自立訓練(機能訓練) ・自立訓練(生活訓練) ・宿泊型自立訓練 ・就労移行支援 ・就労移行支援(養成施設) ・就労継続支援(A型) ・就労継続支援(B型)				
居住系			・共同生活援助(グループホーム)				
地 域 相 談 支 援		種 類	・地域移行支援 ・地域定着支援				
・独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の設置する福祉施設							
現在利用している介護保険サービスの種類等	要介護認定 有・無		要介護度 要支援(1 2)・要介護(1 2 3 4 5)				
	利用中のサービスと内容等						

(裏面も記入してください。)

(裏)

① 月額負担上限額	<input type="checkbox"/> I 月額負担上限額に関する認定 【下記にあてはまる番号のいずれかに○を付けてください。】
	1 生活保護受給世帯の方又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付を受けている方 2 本人及び配偶者が市町村民税非課税者であって、本人の障害基礎年金等の収入の合計額が80万円以下の方 3 本人及び配偶者が市町村民税非課税者であって、上記2に該当しない方 4 本人又は配偶者が市町村民税課税者であって、世帯の市民税所得割額の合算額が16万円未満の方 5 本人又は配偶者が市町村民税課税者であって、世帯の市民税所得割額の合算額が16万円以上の方 ※ 1の生活保護受給世帯等の方は、II以降を記載していただく必要はありません。

② 申請する減免の種類	<input type="checkbox"/> II 医療型個別減免に関する申請(療養介護利用者) 【下記のいずれにもあてはまる方は、医療型個別減免を申請できます。】						
	<table border="1"><tr><td><20歳以上の方></td><td><20歳未満の方></td></tr><tr><td>1 療養介護利用者である。(年齢 歳)</td><td>1 療養介護利用者である。(年齢 歳)</td></tr><tr><td>2 市町村民税非課税世帯に属する。</td><td></td></tr></table>	<20歳以上の方>	<20歳未満の方>	1 療養介護利用者である。(年齢 歳)	1 療養介護利用者である。(年齢 歳)	2 市町村民税非課税世帯に属する。	
	<20歳以上の方>	<20歳未満の方>					
	1 療養介護利用者である。(年齢 歳)	1 療養介護利用者である。(年齢 歳)					
	2 市町村民税非課税世帯に属する。						
<input type="checkbox"/> III 特定障がい者特別給付費(補足給付)に関する申請(入所施設の食事軽減措置) ※ 対象施設は障がい者支援施設です。 【下記のいずれにもあてはまる方は、特定障がい者特別給付費(補足給付)を申請できます。】							
1 施設入所者である。(20歳～59歳・60歳～64歳・65歳以上) 2 市町村民税非課税世帯に属する。							
<input type="checkbox"/> IV 特定障がい者特別給付費(補足給付)に関する申請(グループホーム入居者の家賃軽減措置) ※ 対象施設は、共同生活援助(グループホーム)です。 【下記にあてはまる方は、特定障がい者特別給付費(補足給付)を申請できます。】 市町村民税非課税世帯に属する。							
<input type="checkbox"/> V 生活保護への移行予防措置(定率負担減免措置、特例補足給付)に関する申請 生活保護への移行予防措置(定率負担減免措置 : 特例補足給付)を申請します。 ※ 福祉事務所が発行する境界層対象者証明書が必要となります。							

※ いずれも、事実関係を確認できる書類を添付して申請してください。

届出者欄(申請者自身が届け出る場合には本欄の記入は不要です。)

届出者	フリガナ		申請者との関係
	氏名		
住所	〒	—	(電話)

その他の連絡先

フリガナ		申請者との続柄	携帯電話等 日中連絡がとれる電話番号
氏名			号